

平成26年度 海上保安庁関係補正予算の概要

1. 戦略的海上保安体制の構築	192億円
（1）巡視船艇・航空機の整備	151億円
①新型ジェット機（新規） 2機（1機代替、1機増強）	61億円
②規制能力強化型巡視船（新規） 3隻（増強）	21億円
③中型巡視船（新規） 2隻（代替）	13億円
④小型巡視艇（新規） 2隻（代替）	9億円
⑤1,000トン型巡視船（24年度補正措置船の建造前倒し）等	48億円
（2）石垣港の拠点機能の強化	29億円
（3）釧路航空基地・佐世保船艇基地改修等	12億円
2. 東京湾における一元的な海上交通管制の構築（公共）	18億円
3. 小笠原諸島周辺海域など遠隔地における事件事故対応 等のために必要となった船舶・航空機燃料費の追加	46億円

海上保安庁補正予算合計 255億円

※計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しないものがある。

【尖閣】

- ・外国漁船の活動の活発化
- ・周辺海域における国際情勢の緊迫化 等

【全国】

- ・外国漁船による違法操業
- ・調査船等による海洋調査・資源探査 等

隙のない海上保安体制の構築

- ・航空機による尖閣24時間監視体制の構築
- ・外国漁船に対応した規制能力強化型巡視船の整備
- ・全国の既存巡視船艇の代替整備



尖閣領海警備専従体制の確立

全国からの応援派遣体制の構築

巡視船艇・航空機を速やかに整備することにより、尖閣諸島・小笠原諸島周辺海域をはじめ全国における海上保安庁の対応能力の強化を図る

隙のない海上保安体制の構築

新型ジェット機の新規整備【2機(1機代替、1機増強)】

尖閣諸島周辺海域において、不審事象、不法行為等を早期に探知し、迅速かつ的確な対応を可能とする。

- ・監視能力(夜間、悪天候、監視面積、探知距離)
- ・航続性
- ・速力



現有機:ファルコン900

規制能力強化型巡視船の新規建造【3隻(増強)】

尖閣諸島周辺海域において、外国漁船等による不審事象、不法行為等に対する的確な対応を可能とする。

- ・追跡捕捉能力
- ・規制能力
- ・情報伝達能力



小型巡視艇の新規建造【2隻(代替)】

- ・機動性
- ・監視能力



尖閣領海警備専従体制の確立

全国からの応援派遣体制の構築

石垣港の拠点機能の強化

尖閣専従体制の拠点となる石垣港への船艇係留施設等の整備



船艇係留施設イメージ

中型巡視船の新規建造【2隻(代替)】

- ・荒天下航行能力
- ・災害対応能力



1,000トン型巡視船等既着工分の前倒し

24年度補正予算において着手した巡視船の27年度早期就役等、既着工分の工程前倒しを図る。

船舶・航空機燃料費の追加

小笠原諸島周辺海域など遠隔地における事件事故対応等のために必要となった船舶・航空機燃料費の追加



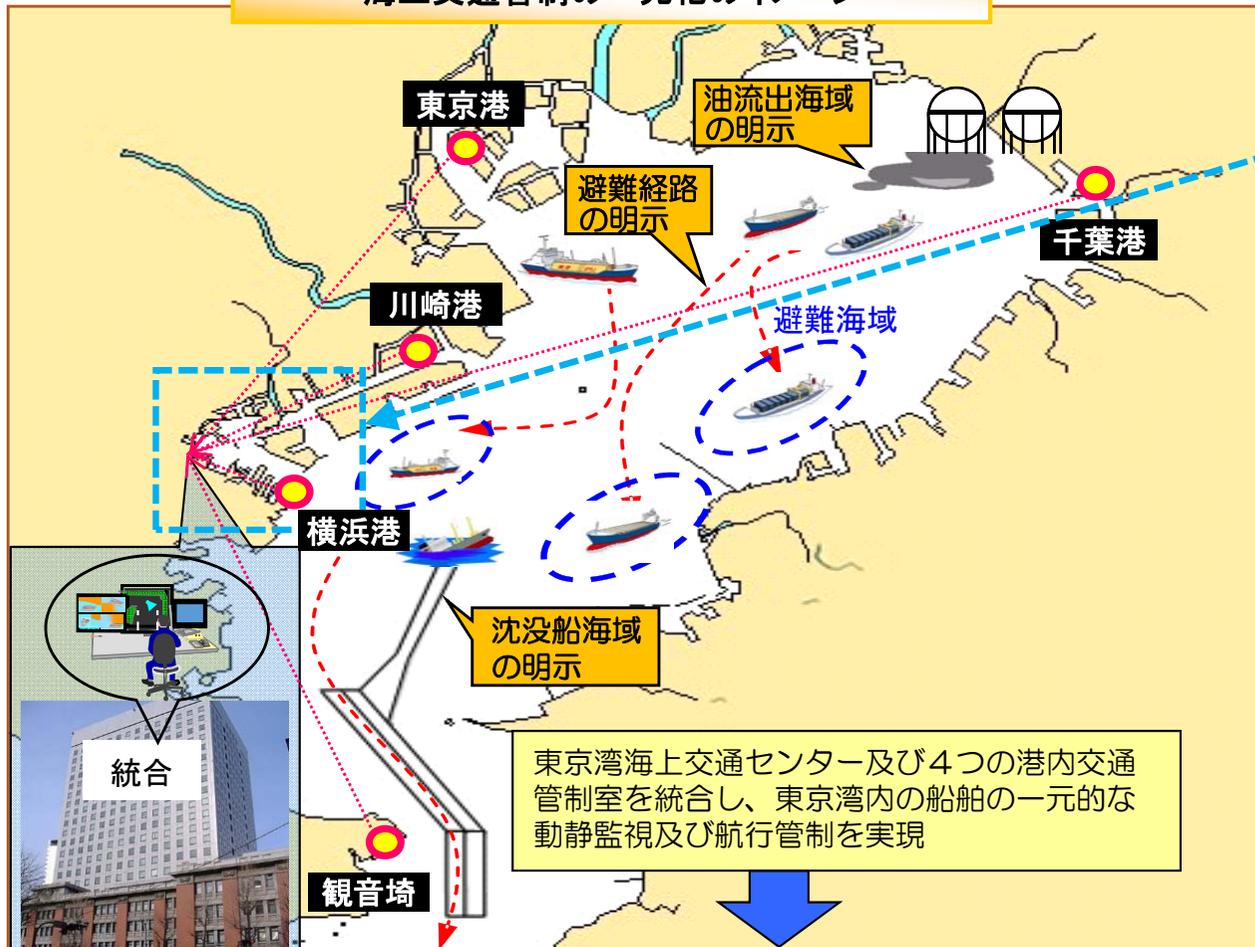
巡視船

外国漁船

津波等の災害発生時において、船舶への警報等の伝達、避難海域等の情報提供を迅速確実に実施するため、東京湾における海上交通センターと各港内交通管制室を統合のうえ、これら業務を一元的に実施する体制を構築する。

平成26年度補正予算では、国際コンテナ戦略港湾である横浜港の国際競争力を強化するための強制水先の緩和にあわせ、安全対策として、「東京湾における一元的な海上交通管制の構築」のうち、横浜港の管制機能強化について先行整備等を進める。

海上交通管制の一元化のイメージ



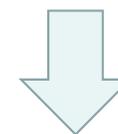
効果 災害発生時の海上交通機能の維持、ダメージの最小化
 東京湾の国際競争力の強化（経済成長）に貢献

新海上交通センター
 （横浜第二合同庁舎）

26年度補正予算で実施

横浜港の管制機能の強化

- ・東京湾における一元的な海上交通管制の先行整備
- ・管制支援業務システム、信号施設の整備等



27年度に実施

横浜港の強制水先の緩和

- ・3千総トン以上→1万総トン以上

信号施設の整備の一例

高機能カメラ化

